平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　株式会社ショーエイコーポレーション　　上場取引所　大
コード番号　9385　URL　http://www.shoei-corp.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 芝原　英司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 有村　芳文　TEL 06-6233-2636

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,377	—	132	—	331	—	193	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益　25年3月期　257百万円　(—%)　24年3月期　—百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.06	—	10.5	5.7	1.2
24年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。
また、平成25年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の算出における期首の数値は、それぞれ個別自己資本及び個別総資産を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,675	1,913	24.9	296.77
24年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本　25年3月期　1,913百万円　24年3月期　—百万円

平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	439	△25	△145	434
24年3月期	—	—	—	—

平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	51	—	—
25年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	48	25.8	2.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		—	

平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。
また、平成25年3月期の純資産配当率(連結)の算出における期首の数値は、個別1株当たり純資産を使用しております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	—	64	—	42	—	0	—	0.08
通期	15,500	36.2	429	224.2	385	16.2	213	10.0	33.10

平成25年3月期　第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社クルー 、 除外 ―社 (社名)
(注)特定子会社の異動には該当いたしませんが、株式会社CSを当連結会計年度より連結子会社としております。
詳細は、添付資料8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	6,850,000 株	24年3月期	6,850,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	402,000 株	24年3月期	― 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,674,882 株	24年3月期	6,850,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,939	3.1	145	8.4	130	9.3	74	20.6
24年3月期	8,669	6.3	134	25.3	119	19.2	62	84.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11.21	―
24年3月期	9.05	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,410	1,690	31.3	262.21
24年3月期	3,997	1,778	44.5	259.70

(参考) 自己資本 25年3月期 1,690百万円 24年3月期 1,778百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	12.5	101	521.0	57	783.1	8.98
通期	10,150	13.5	312	131.4	177	129.6	27.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当該決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当該決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は今後の様々な要因によって上記の予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1.　経営成績・財政状態に関する分析・・・

１　経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興対策等を背景に、個人消費に緩やかな回復基調が見られるもののデフレ状況は続いており、雇用・所得情勢の改善には今しばらく時間を要するものと考えられます。また、昨年末の政権交代後は、経済政策への期待感から株価の回復や円高の是正が進む一方で、欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化など世界経済の下振れ懸念等もあって、景気の先行きには依然として不透明感が拭えない状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、前期の震災復興需要等の反動や市場の在庫調整による売上減、また為替変動の影響を受けて原材料価格の高騰懸念が一層強まり、厳しい事業環境となりました。

このような中、当社は平成24年10月に株式会社ＣＳ及び株式会社クルーを子会社化し、商品企画開発力及び調達力を強化してまいりました。さらに３社の顧客基盤を共有化することで新たなチャネルの創造、人材や設備さらにはノウハウの活用等、グループとしての収益力の向上と強固な事業基盤の再構築を進めております。

その結果、当連結会計年度における売上高は11,377百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は132百万円、デリバティブ評価益や保険解約返戻金があったことから経常利益は331百万円、当期純利益は193百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（パッケージ事業）

当セグメントは、当社グループの主力事業であり、プラスチックフィルムを主材料とした包装資材やフィルムパッケージ製品の企画、製造、販売を行っており、お客様の持つ製品や商品をパッケージ等に包装加工するサービスの提供を行っております。またあわせて、これらの企画からサービスの提供までを一貫して行う提案型営業を展開しております。

その結果、売上高は7,660百万円、セグメント利益は528百万円となりました。

（メディアネットワーク事業）

当セグメントは、お客様の冊子やカタログをプラスチックフィルムで封入、封緘し、ダイレクトメールとして仕上げる作業を展開しております。こうした一気通貫サービスを利用し、開封率アップや煩わしさの低減などの提案を行っております。

その結果、売上高は2,749百万円、セグメント利益は98百万円となりました。

（日用雑貨品事業）

当セグメントは、日用雑貨品の企画販売を主力とし、100円均一ショップ等の専門店を得意先としております。また商品の仕入れにつきましては海外協力メーカーとの強いパイプによる高い原価逓減力と仕入ノウハウを備えております。

その結果、売上高は1,048百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、売上高15,500百万円、営業利益429百万円、経常利益385百万円、当期純利益213百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,792百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金2,552百万円、たな卸資産996百万円等であります。

固定資産の残高は2,881百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産1,838百万円等であります。

（負債の部）

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,526百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金1,619百万円、借入金1,335百万円等であります。

固定負債の残高は2,235百万円となりました。主な内訳は、長期借入金1,465百万円等であります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は1,913百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,554百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、434百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は439百万円となりました。これは主にデリバティブ評価益193百万円があったものの、税引前当期純利益339百万円及び仕入債務の減少196百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入209百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入31百万円があったものの、定期預金の預入による支出124百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出88百万円、有形固定資産の取得による支出44百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は145百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入1,389百万円があったものの、短期借入金の減少額571百万円、長期借入金の返済による支出890百万円、社債の償還による支出77百万円があったことによるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年３月期
自己資本比率(%)	24.9
時価ベースの自己資本比率(%)	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.5

・自己資本比率：純資産／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率を算出するにあたって使用した有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオを算出するにあたって使用した利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額であります。

※算出の結果、数値がマイナスの場合及び算出不能の場合は、「－」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を安定的かつ継続的に実施することを基本としながら、経営基盤の強化と設備投資および研究開発等に必要な内部留保の充実に力を入れていくことを利益配分に関する基本方針としており、今後の利益配分についても、業績を念頭に、必要な内部留保資金と剰余金の配当とのバランスを勘案し、基本方針に基づいた安定的かつ継続的な配当を実施していく所存であります。

毎事業年度における配当の回数については、当該事業年度における業績に基づき、年１回の期末配当を基本方針としております。

配当の決定機関は株主総会でありますが、当社は会社法第454条第５項に基づき中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款に定めております。

当事業年度は、以上の方針を勘案し、１株当たり7.5円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、業績予想に基づき、期末配当として１株当たり7.5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に必要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において、当社及び当社グループが判断したものであります。

①原材料調達の影響について

当社及び当社グループが素材として利用するプラスチックフィルムの仕入価格は、その原料である原油価格（ナフサ）の市況の影響を受けております。プラスチックフィルムは複数のメーカーから購入し、さらに原材料の一部を海外から調達することにより安定的に必要な数量を確保するとともに、価格交渉により仕入価格の上昇を抑制すべく努めております。また、仕入価格の上昇分は販売価格へ転嫁するように努めております。しかしながら、原油価格の変動や急激な需給変化などにより、仕入価格が著しく変動し、販売価格への転嫁が進まなかった場合には、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動について

当社グループは、商品の一部を海外から調達しており、為替相場の変動の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合があり、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外の経済情勢等による影響について

当社グループは、中国やタイ等のアジア地域から海外商品の調達を行っております。そのため、その調達先の政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律または規制の変更、不利な租税制度、地震、水害等の自然災害・重大な影響を及ぼす感染症の流行、その他要因による国・地域の混乱などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定販売先への依存について

当社グループの平成25年３月期における売上高の13.1％が特定の販売先によるものです。今後も品質、価格競争力、及び企画力の向上に積極的に取り組むことにより、安定取引の継続を図るとともに、新たな販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んでまいります。しかしながら、何らかの理由により主要販売先の取引方針が変更され、当社グループとの契約更新の拒絶、解除その他の理由により契約の終了等が生じた場合には、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤外注生産について

当社は固定費の削減等を目的として、パッケージ事業の製造工程の大半を生産委託しており

ます。外注先については、ＩＳＯ９００１による当社の品質管理基準を満たした先への発注、取引業者集会等の品質向上活動、外注検査員の認定をはじめとする取引業者評価等を実施しておりますが、万一、製品納入の遅れや不適合品・クレーム品等が発生し、お客様からの信用が低下した場合には、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権について

当社の主力製品である「ネオパック(ヘッダー付吊下げ袋)」は、昭和55年に特許を取得したことで、その後のシェアの拡大を図り現在に至っております。第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するために特許事務所にて適宜確認をするなど最善の努力をしておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。その場合には、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、現在、パッケージの基本的な形状に関しては全て権利満了となっていることから、新規参入により競争が激化した場合にも、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦有利子負債依存度について

当社グループは、主に金融機関での手形割引及び借入れにより資金調達を行っております。

平成25年３月期末の有利子負債の残高は3,703,207千円(社債526,760千円、借入金2,801,364千円、リース債務159,852千円、割引手形215,230千円)、有利子負債依存度46.9％であります。

そのため、今後金利が上昇した場合には、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の確保について

当社グループの今後の事業拡大のためには、スキルの高い人材の確保と、その適正な人員配置による業務効率の向上が重要であると考えております。そのために、幅広い求人機会を活用して、新卒・中途の採用を推し進めております。しかし、人員増強が順調に進まない場合や特定の役職員の社外流出などがあった場合などには、業務運営に支障が生じ、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨貨物利用運送事業について

当社の物流業務は、有償で第三者である運送事業者に再委託する事業であり、貨物利用運送事業にあたるため、貨物利用運送事業法に基づき、第一種貨物利用運送事業者として近畿運輸局に登録しております(登録番号：近運自貨第1666号、登録年月日：平成16年12月24日)。当社が同法第16条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分または登録若しくは許可に付した条件に違反し、事業の停止及び登録の取消しを受けた場合や、同法の改正等または新たな法的規制の新設があった場合には、当社及び当社グループの事業活動や業績に影響を与える可能性があります。

⑩個人情報の管理について

当社は、お客様より多数の個人情報をお預かりし封入・封緘作業、配送を行っております。そのため、平成17年12月に個人情報保護マネジメントシステムに基づいたプライバシーマークの認証を取得し、基本規程等の整備、システム上のアクセス権の限定、サーバ室の入退室管理等によって、機密情報や個人情報を含むお客様のデータを取扱う際の運用については、十分な注意を払っております。こうした取り組みにより個人情報が漏洩、滅失または毀損する可能性は極めて低いと考えておりますが、不正行為によるシステム侵入や当社担当者の過誤等の不測の事態により個人情報が外部へ流出した場合には、当社の信用が低下し、その場合には、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪容器包装リサイクル法について

当社及び当社グループは、プラスチックフィルム製の包装資材の製造販売を行っていることから、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（以下、「容器包装リサイクル法」という。）による特定容器製造等事業者として再商品化の義務を負っております。この義務を遂行するため、当社は容器包装リサイクル法による指定法人である財団法人日本容器包装リサイクル協会と再商品化委託契約を締結し、委託料の支払を行っておりますが、今後の同法の改正等又は新たな法的規制の新設があった場合には、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害の影響について

当社は、生産拠点を大阪と神奈川に分散しており、また近畿、四国及び関東地区の外注先に製造委託していることから局地的な自然災害のリスク分散に対応した体制となっております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には外注先も含めて、甚大な損害を受ける可能性があり、その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり急激な売上低下を起こし、また修復に多額の費用が発生することが予想され、その場合には当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

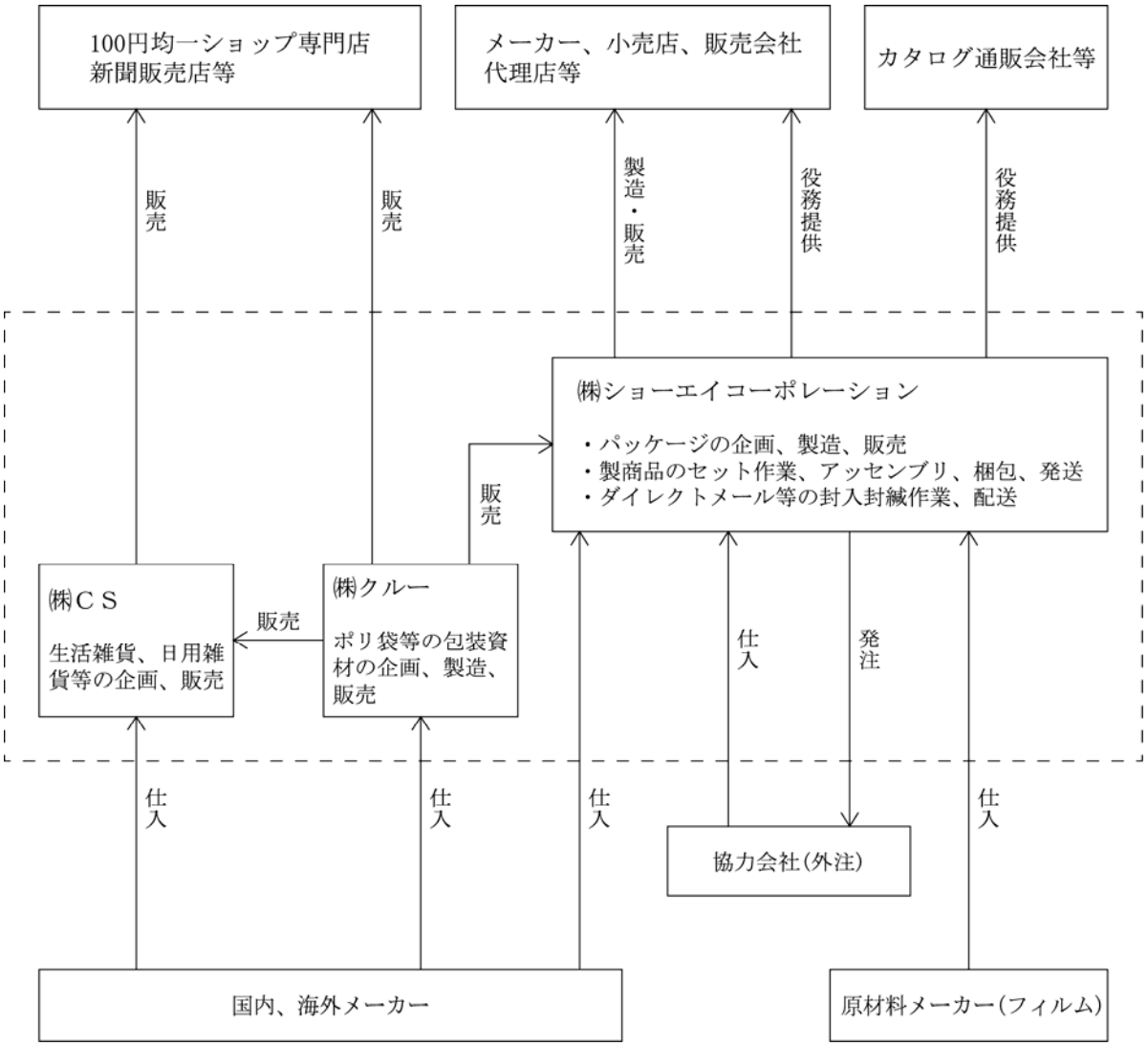
２　企業集団の状況

当社は、平成24年10月24日に株式会社ＣＳの株式（発行済株式数の100％）を取得することで、株式会社ＣＳを子会社化し、同時に同社の子会社である株式会社クルーの株式を取得し両社を連結子会社としました。

この結果、当社グループは、当社、連結子会社（株式会社ＣＳ、株式会社クルー）の計３社で構成されることになり、当社グループの主力事業でありますパッケージ事業を中心に、メディアネットワーク事業、日用雑貨品事業を主な事業として取り組んでおります。

【事業の系統図】

当社グループの系統図及び概要は以下のとおりであります。



３　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、フィルムパッケージの専門メーカーとして、創業以来、常に時代のニーズに応えながら新しい製品やサービスを提供するとともに、パッケージ事業で培われた技術と経験を活かし、プラスチックフィルムによるダイレクトメールの封入封緘作業を中心としたメディアネットワーク事業へと発展させるなど、事業領域の拡大に積極的に取り組んでおります。

また、当社は従業員の生き甲斐や働き甲斐を通じて、少しでも世の中のお役に立つことを目指し、次の経営理念、経営ビジョン、経営基本方針のもと、事業活動を展開しております。

ａ．経営理念

「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに、社会の進歩発展に貢献すること」

ｂ．経営ビジョン

「パッケージサービスの一気通貫メーカーを目指す」

「人が育つ企業環境、文化を創る」

ｃ．経営基本方針

１．こまごまとした、煩わしい仕事こそがわが社の仕事

２．売上最大、経費最小

３．新規獲得は無限

４．健全経営を目指す

５．在庫を限りなくゼロに近づける

６．信義に基づく経営をする

７．環境整備

８．経営理念の浸透

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を追及し企業価値を高め、企業収益力の向上を達成するため、利益の拡大を経営目標としており、増益及び利益率の向上を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、さる平成24年10月に株式会社ＣＳ及び株式会社クルーを子会社といたしました。このグループ化によって、長年注力してまいりました調達力と商品企画開発力はより一層強化するものであり、３社の顧客基盤を共有化することによって新しい販売チャネルの創造を図り、また３社の有する人材、設備及びノウハウを活かし、更なる企業価値の向上の実現、そのための企業収益力の向上、強固な事業基盤の構築が達成させられるものであります。

当社グループは、「快適空間創造企業として、社会貢献し続ける会社」として売上高200億円、経常利益10億円を実現するための中期経営計画を掲げることによって、パッケージサービスを核とした一気通貫メーカーとして大きな飛躍を成就させたいと思っております。当社グループとして、お客様のニーズをくみ取り、従来から難しいと考えられていた常識を打ち破り、製販一体となってお客様の利益に貢献し、売上拡大と効率化をより一層推し進め、企業価値の創造と向上を図ってま

いります。そのための重点戦略は以下の３点となります。

①営業活動の効率化による生産性向上

・ＳＦＡ(Sales Force Automation)の活用により、営業活動の無駄を排除し、戦略的な活動、情報の共有化、タイムリーな情報提供といった競争優位戦略を突き進めます。

・iPadによるＳＦＡは営業だけではなく、購買部門、生産部門にも広く携帯させ、情報の共有化を図り、企画段階から各部門が相互に関われる体制を構築していきます。

・顧客セグメントの徹底導入と活用によって、拡大客、発展客を中心とした得意先の深耕開拓に繋げます。

・ＳＦＡの導入によって営業の見える化を実行し、それに加えて顧客セグメントに基づいた組織変更を行い、さらなる営業の見える化を図ります。

②一気通貫ビジネスの更なる展開

・商品、資材の調達からパッケージ、アッセンブリ、保管、ピッキング、物流までの一気通貫での受注メリットを訴求し、受注拡大を目指します。

・ピロー包装機、シュリンクトンネルなどによる機械化ウェイトを引き上げることによって、セット販売の強化と新たな包装案件の受注獲得を目指します。

・子会社２社との連携によって、中国、タイをはじめとする海外ルートによる製品、商品、原材料の調達力の強化を図ります。

・首都圏による一気通貫営業の強化のために関東のキーとなる生産センターの発展的集約を図ります。

③新たなマーケットの掘り起こしと顧客開拓

・百円ショップ向け商品に対する包装資材、セット販売の強化及びネット販売等、新たな開拓によって顧客創造に注力します。

・化粧品メーカー、日用雑貨品メーカー、食品包装資材業界、印刷業界、ドラッグストア、ホームセンター、GMS、ディスカウントストア等、量販店販売に対するマーケット調査と攻略策をまとめ、開拓を深耕させます。

・株式会社ＣＳを商品企画開発、デザインの基地局として、その集約を図ります。

・得意先をはじめとする他社とのコラボレーションによる新製品の開発を手掛けるなど、商品化段階からの繋がりを作っていきます。

・現在、得意先及び仕入先が取り扱っている商品を含めた規格袋の市場は600億円程度あり、広くあらゆる規格袋を取り扱うことで、新規顧客の開拓システムを構築します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、昨年12月に発足した新政権による経済政策に対する期待感が高まり、輸出環境が改善される等により一部で持ち直しの動きが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、海外の景気においても下振れの懸念がある中、為替変動の影響を受けて原材料価格の高騰懸念が一層強まり、景気の先行きは予断を許さないものと考えております。

このような状況下、安定した利益を確保していくために、従来の方針や業務プロセスの最適化を行い、採算性を重視した受注体制および強固な管理体制の構築やコスト削減に努め、いかなる環境下でも利益の出る体質への転換が重要となっております。当社グループといたしましても、グループ化によるシナジー効果をいかに早い段階で発揮できるかが今後の重要な課題と認識し、以下の点について対処してまいる所存であります。

①商品調達力の強化(海外ルートの開拓)

・海外ルートを使った商品・製品・原材料の調達力の強化

・海外協力メーカーの開拓

②商品企画・開発力の向上

・企画、デザイン部門の集約化

・ドラッグストア、量販店向けの新商品開発

③増客(直ユーザーの開拓)

・メーカー、小売店の開拓

・セット販売の強化、ネット販売の構築

④人財

・グループ間における人材開発・人材交流・人材育成

・外部ブレインの活用

・若手、女性社員の登用

⑤社内管理体制

・内部統制、内部監査、内部牽制の強化

・グループ全体の統制強化

今後グループ経営を推進していく中で、さらなる生産性及び技術力の向上を図り、いかなる経営環境の変化に対しても迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の創造と向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	530,780
受取手形及び売掛金	2,552,865
リース投資資産	32,068
商品及び製品	867,216
仕掛品	100,597
原材料	29,080
前渡金	365,166
未収入金	169,437
繰延税金資産	57,747
その他	106,030
貸倒引当金	△18,398
流動資産合計	4,792,592
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	920,442
減価償却累計額	△406,780
建物及び構築物（純額）	513,662
機械装置及び運搬具	176,856
減価償却累計額	△122,615
機械装置及び運搬具（純額）	54,241
工具、器具及び備品	110,489
減価償却累計額	△95,600
工具、器具及び備品（純額）	14,889
土地	1,222,638
リース資産	83,460
減価償却累計額	△50,655
リース資産（純額）	32,805
有形固定資産合計	1,838,235
無形固定資産	
のれん	233,243
リース資産	7,235
その他	24,584
無形固定資産合計	265,063
投資その他の資産	
投資有価証券	355,927
関係会社株式	72,384
リース投資資産	86,985
長期貸付金	33,386

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
差入保証金	120,193
繰延税金資産	3,614
その他	172,672
貸倒引当金	△67,091
投資その他の資産合計	778,073
固定資産合計	2,881,372
繰延資産	1,336
資産合計	7,675,300
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,619,492
短期借入金	815,000
1年内償還予定の社債	144,720
1年内返済予定の長期借入金	520,388
リース債務	48,846
未払金	93,188
未払法人税等	38,506
未払消費税等	55,392
賞与引当金	77,803
その他	112,687
流動負債合計	3,526,026
固定負債	
社債	382,040
長期借入金	1,465,976
リース債務	111,006
退職給付引当金	53,134
役員退職慰労引当金	145,946
繰延税金負債	8,016
デリバティブ債務	58,887
その他	10,707
固定負債合計	2,235,713
負債合計	5,761,739

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	229,400
資本剰余金	146,800
利益剰余金	1,554,095
自己株式	△71,556
株主資本合計	1,858,739
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	54,439
繰延ヘッジ損益	382
その他の包括利益累計額合計	54,821
純資産合計	1,913,560
負債純資産合計	7,675,300

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	11,377,017
売上原価	9,463,836
売上総利益	1,913,181
販売費及び一般管理費	1,780,798
営業利益	132,382
営業外収益	
受取利息	861
受取配当金	1,838
デリバティブ評価益	193,723
保険解約返戻金	75,521
その他	4,694
営業外収益合計	276,639
営業外費用	
支払利息	28,385
手形売却損	6,737
社債発行費償却	207
為替差損	31,459
貸倒引当金繰入額	239
その他	10,357
営業外費用合計	77,388
経常利益	331,634
特別利益	
固定資産売却益	9,705
特別利益合計	9,705
特別損失	
固定資産売却損	778
リース解約損	1,277
特別損失合計	2,056
税金等調整前当期純利益	339,283
法人税、住民税及び事業税	55,840
法人税等調整額	89,463
法人税等合計	145,303
少数株主損益調整前当期純利益	193,979
当期純利益	193,979

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	193,979
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	63,188
繰延ヘッジ損益	382
その他の包括利益合計	63,571
包括利益	257,550
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	257,550
少数株主に係る包括利益	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	229,400
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	229,400
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	146,800
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	146,800
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	1,411,490
当期変動額	
剰余金の配当	△51,375
当期純利益	193,979
当期変動額合計	142,604
当期末残高	1,554,095
自己株式	
当期首残高	－
当期変動額	
企業結合による増加	△71,556
当期変動額合計	△71,556
当期末残高	△71,556
株主資本合計	
当期首残高	1,787,690
当期変動額	
剰余金の配当	△51,375
当期純利益	193,979
企業結合による増加	△71,556
当期変動額合計	71,048
当期末残高	1,858,739

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,749
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,188
当期変動額合計	63,188
当期末残高	54,439
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	―
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382
当期変動額合計	382
当期末残高	382
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,749
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,571
当期変動額合計	63,571
当期末残高	54,821
純資産合計	
当期首残高	1,778,940
当期変動額	
剰余金の配当	△51,375
当期純利益	193,979
企業結合による増加	△71,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,571
当期変動額合計	134,619
当期末残高	1,913,560

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	339,283
減価償却費	121,551
のれん償却額	25,915
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,559
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,754
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△30,820
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,602
受取利息及び受取配当金	△2,700
支払利息	28,385
有形固定資産売却損益（△は益）	△8,927
デリバティブ評価損益（△は益）	△193,723
売上債権の増減額（△は増加）	20,387
たな卸資産の増減額（△は増加）	66,919
仕入債務の増減額（△は減少）	196,250
未払消費税等の増減額（△は減少）	50,234
その他	△112,152
小計	523,519
利息及び配当金の受取額	2,691
利息の支払額	△28,395
法人税等の支払額	△58,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△124,549
定期預金の払戻による収入	209,563
有形固定資産の取得による支出	△44,333
有形及び無形固定資産の売却による収入	31,332
無形固定資産の取得による支出	△17,058
投資有価証券の取得による支出	△10,604
貸付金の回収による収入	7,370
差入保証金の差入による支出	△1,418
建設協力金の回収による収入	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△88,181
その他	2,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,815

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△571,127
長期借入れによる収入	1,389,680
長期借入金の返済による支出	△890,413
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	△77,360
リース債務の返済による支出	△44,286
配当金の支払額	△51,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	743
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	268,574
現金及び現金同等物の期首残高	165,765
現金及び現金同等物の期末残高	434,340

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　２社 連結子会社の名称 株式会社ＣＳ、株式会社クルー (2)非連結子会社の名称等 CREW PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.ほか２社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用しない非連結子会社の名称 CREW PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.ほか２社 持分法を適用しない理由 非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品（標準品）…主として移動平均法を採用しております。 製品（個別受注品）…個別法を採用しております。 仕掛品……個別法を採用しております。 原材料……主として移動平均法を採用しております。 ③ デリバティブ 時価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３～38年 機械装置及び運搬具　　２～10年 工具、器具及び備品　　２～20年

項目	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年間）による定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）による退職給付債務及び年金資産の見込金額に基づき計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・・・為替予約 ヘッジ対象・・・・・外貨建金銭債務 ③ ヘッジ方針 為替及び金利等の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。なお、為替予約取引は外貨建取引高の範囲内に限定しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	④ ヘッジ有効性の評価の方法 　ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 　のれんの償却については個別案件ごとに判断し、その投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却をしております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 　手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 　消費税等の会計処理 　消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7)【連結財務諸表に関する注記事項】

（企業結合等関係）

当連結会計期間(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

取得による企業結合

１．企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　(1) 株式会社ＣＳ

(2) 株式会社クルー

事業の内容　(1) 日用雑貨品卸・輸入

(2) ポリ袋等の包装資材、日用雑貨品卸

② 企業結合を行った主な理由

当社としては、調達力及び商品企画開発力の強化は当然のこと、３社の顧客基盤を共有化することによって新しいチャネル創造が図れること、３社の有する人材、設備及びノウハウが活かせることなどシナジー効果は大きいと考えております。また今後、事業規模の拡大にとっても、更なる企業価値の向上が実現できるものと判断し、株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

平成24年10月24日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

統合後企業の名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

(1) 株式会社ＣＳ

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(2) 株式会社クルー

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社ＣＳの株式及びその子会社である株式会社クルーの株式を取得したためであります。

２．連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月１日から平成25年３月31日までであります。

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 株式会社ＣＳ

取得の対価	200,000千円
取得に直接要した費用　アドバイザリー費用	3,526千円
取得原価	203,526千円

(2) 株式会社クルー

取得の対価	100,027千円
取得に直接要した費用　アドバイザリー費用	1,738千円
取得原価	101,765千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

(1) 株式会社ＣＳ

178,789千円

(2) 株式会社クルー

80,370千円

② 発生原因

(1) 株式会社ＣＳ

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(2) 株式会社クルー

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

(1) 株式会社ＣＳ

５年間にわたる均等償却

(2) 株式会社クルー

５年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「パッケージ事業」、「メディアネットワーク事業」、「日用雑貨品事業」の３つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」についてはプラスチックフィルムを主材料とした包装資材の企画、製造、販売を行い、「メディアネットワーク事業」についてはプラスチックフィルム封筒を用いてダイレクトメールの封入・封緘等の発送代行を行っております。「日用雑貨品事業」については日用雑貨品の企画販売を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）　（単位：千円）

	報告セグメント			計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,582,006	2,749,263	1,045,747	11,377,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,191	―	2,354	80,546
計	7,660,198	2,749,263	1,048,101	11,457,563
セグメント利益	528,195	98,730	13,154	640,080
セグメント資産	5,139,305	705,991	1,156,740	7,002,038
その他の項目				
減価償却費	72,979	19,102	10,607	102,689
のれんの償却額	8,037	―	17,878	25,915
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,642	6,146	6,126	57,915

３　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）　（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	640,080
セグメント間取引消去	△3,655
全社費用	△504,042
連結損益計算書の営業利益	132,382

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）　（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	7,002,038
セグメント間取引消去	△54,927
全社資産	728,190
連結貸借対照表の資産合計	7,675,300

（注）　全社資産は、主に手元資金、本社管理部門に属する資産等、報告セグメントに帰属しない資産であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）　　（単位：千円）

	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	102,689	18,861	121,551
のれんの償却額	25,915	―	25,915
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,915	11,478	69,393

（注）　減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に属するものであります。

４　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

平成24年10月24日付で、「日用雑貨品事業」セグメントにおいて株式会社ＣＳの株式を、「パッケージ事業」セグメントにおいて株式会社クルーの株式を、それぞれ取得し連結子会社としたことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は、当連結会計年度において、株式会社ＣＳは178,789千円、株式会社クルーは80,370千円であります。

５　報告セグメントの変更等に関する情報

当連結会計年度より、株式会社ＣＳ及びその子会社である株式会社クルーが連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「パッケージ事業」「メディアネットワーク事業」から、「パッケージ事業」「メディアネットワーク事業」「日用雑貨品事業」に変更しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当連結会計期間の損益への影響は軽微であります。

（１株当たり情報）

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　296.77円
１株当たり当期純利益金額　29.06円
なお、潜在株式調整後の１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（千円）	193,979
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	193,979
期中平均株式数（株）	6,674,882

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引関係、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５　その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

専務取締役　生産部・総務部・経理部担当 兼 企画部長	有村　芳文	（現　常務取締役　生産部・総務部・経理部担当 兼 企画部長）

③新任取締役候補

取締役　　関係会社担当	芝原　篤司	（現　株式会社ＣＳ　代表取締役社長）

④就任予定日

平成 25 年６月 26 日